

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 行男

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	6,353,166	6,174,338	12,242,387
経常利益	(千円)	703,970	669,060	1,375,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	463,048	437,494	937,098
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	473,681	442,054	937,775
純資産額	(千円)	13,238,837	13,867,909	13,707,056
総資産額	(千円)	26,113,012	28,110,158	27,653,730
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	115.47	108.91	233.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	115.13	108.71	232.93
自己資本比率	(%)	50.7	49.3	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	921,371	418,200	626,442
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,064,307	836,697	1,348,686
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,072	158,255	1,136,457
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,583,492	1,927,926	3,024,570

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	57.87	58.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の新政権の政策変更やそれに伴う世界経済への影響、新興国経済の景気減速懸念などにより金融市場は世界的に不安定になり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、政府の経済政策や日銀の金融緩和施策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、全体としては回復基調が続きました。

このような環境の中、当社におきましても3つの基本戦略である、「既存事業の深耕」、「マーケットエリア拡大」、「多角化推進」により競争力の強化を図り、これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は61億74百万円(前年同期比2.8%減)、経常利益は6億69百万円(前年同期比5.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億37百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

セグメント別の販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	内容
不動産・建設事業	3,988,673	83.7	分譲土地販売、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介 他 (土地分譲146区画、分譲住宅販売62棟 売建分譲住宅21棟、注文住宅15棟)
不動産賃貸事業	1,034,608	104.8	不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介 他 (居住用1,060室、テナントその他260戸 サービス付き高齢者向け住宅の運営)
土地有効活用事業	736,914	335.8	資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売 (賃貸住宅販売 9 棟 注文建築 1 棟 賃貸中古販売 5 棟)
ホテル事業	383,404	100.4	ビジネスホテル及び飲食店の運営
その他	30,737	-	連結子会社等の事業活動
合計	6,174,338	97.2	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産・建設事業

不動産・建設事業は、土地分譲146件、建物98件、中古住宅32件の販売を行いました。その結果、売上高は39億88百万円(前年同期比83.7%)、セグメント利益は2億18百万円(前年同期比60.4%)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、居住用物件1,060件、テナントその他物件260件を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は10億34百万円(前年同期比104.8%)、セグメント利益は3億91百万円(前年同期比95.6%)となりました。

土地有効活用事業

土地有効活用事業は、戸建賃貸 9 件、注文建築 1 件、その他 5 件の販売を行いました。その結果、売上高は7億36百万円(前年同期比335.8%)、セグメント利益は1億40百万円(前年同期比489.8%)となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、3箇所のビジネスホテル、3箇所の飲食店を運営しました。その結果、売上高は3億83百万円(前年同期比100.4%)、セグメント利益は65百万円(前年同期比94.2%)となりました。

その他

その他事業は、連結子会社において不動産仲介及び賃貸管理を行いました。その結果、売上高は30百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は281億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加しました。

流動資産は98億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少10億96百万円、販売用不動産の増加5億93百万円及び未成工事支出金の増加3億24百万円を反映したものであります。

固定資産は182億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加しました。これは主として有形固定資産の増加5億18百万円を反映したものであります。

負債は142億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加しました。

流動負債は46億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億36百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加3億8百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加3億75百万円、工事未払金の減少1億53百万円を反映したものであります。

固定負債は95億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の減少2億69百万円を反映したものであります。

純資産は138億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円の増加となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間に支払う配当金計上による繰越利益剰余金2億81百万円の減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益4億37百万円を計上したためであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の49.6%から49.3%と減少する結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億96百万円減少し、19億27百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、4億18百万円(前年同期は9億21百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6億65百万円であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加額7億72百万円、法人税等の支払額1億80百万円、前払金の増加額1億47百万円及び仕入債務の減少額1億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、8億36百万円(前年同期は10億64百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産(主として賃貸用不動産)の取得による支出8億39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、1億58百万円(前年同期は1億16百万円の増加)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入17億21百万円及び短期借入金の純増加額3億8百万円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出15億90百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,031,700	4,031,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	4,031,700	-	596,763	-	528,963

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東 行男	和歌山県和歌山市	1,555	38.71
東 優子	和歌山県和歌山市	620	15.43
スリーエスコーポレーション 株式会社	和歌山県和歌山市木広町3丁目1	210	5.23
東 さゆり	和歌山県和歌山市	120	2.99
東 祐子	和歌山県和歌山市	120	2.99
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	84	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	65	1.63
鈴木 良一	愛知県豊橋市	50	1.26
三上 昭夫	青森県五所川原市	40	1.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	35	0.88
計		2,901	72.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,015,500	40,155	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	4,031,700		
総株主の議決権		40,155	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	14,500		14,500	0.4
計		14,500		14,500	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,555,325	2,459,308
受取手形及び売掛金	24,248	19,968
販売用不動産	4,990,583	5,583,637
未成工事支出金	818,826	1,143,197
貯蔵品	10,048	9,380
その他	520,475	654,943
貸倒引当金	4,719	3,175
流動資産合計	9,914,788	9,867,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,620,393	5,680,899
土地	11,024,951	11,473,219
その他（純額）	168,520	177,957
有形固定資産合計	16,813,866	17,332,076
無形固定資産	174,328	164,832
投資その他の資産	750,747	745,990
固定資産合計	17,738,942	18,242,899
資産合計	27,653,730	28,110,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,122	14,523
工事未払金	431,410	278,149
短期借入金	1,284,702	1,593,600
1年内返済予定の長期借入金	1,534,934	1,910,905
未払法人税等	194,298	237,660
賞与引当金	42,922	69,316
その他	604,249	543,683
流動負債合計	4,111,638	4,647,837
固定負債		
長期借入金	9,362,142	9,092,634
資産除去債務	72,230	73,977
その他	400,663	427,799
固定負債合計	9,835,035	9,594,411
負債合計	13,946,674	14,242,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	12,527,264	12,683,557
自己株式	19,380	19,380
株主資本合計	13,633,610	13,789,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,446	78,006
その他の包括利益累計額合計	73,446	78,006
純資産合計	13,707,056	13,867,909
負債純資産合計	27,653,730	28,110,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	6,353,166	6,174,338
売上原価	4,232,008	4,095,628
売上総利益	2,121,157	2,078,709
販売費及び一般管理費	1,401,029	1,391,649
営業利益	720,127	687,060
営業外収益		
受取利息	234	193
受取配当金	6,160	6,831
受取手数料	28,248	30,490
解約金収入	16,630	3,864
その他	15,667	21,646
営業外収益合計	66,941	63,027
営業外費用		
支払利息	82,283	77,441
その他	815	3,584
営業外費用合計	83,098	81,026
経常利益	703,970	669,060
特別利益		
固定資産売却益	4,850	685
受取補償金	32	-
特別利益合計	4,883	685
特別損失		
固定資産除却損	914	3,908
その他	27	-
特別損失合計	941	3,908
税金等調整前四半期純利益	707,912	665,837
法人税、住民税及び事業税	250,669	221,975
法人税等調整額	5,805	6,366
法人税等合計	244,864	228,342
四半期純利益	463,048	437,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,048	437,494

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	463,048	437,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,633	4,559
その他の包括利益合計	10,633	4,559
四半期包括利益	473,681	442,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,681	442,054
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	707,912	665,837
減価償却費	174,372	187,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,664	1,543
受取利息及び受取配当金	6,395	7,024
支払利息	82,283	77,441
たな卸資産の増減額(は増加)	630,078	772,545
仕入債務の増減額(は減少)	99,741	157,859
賞与引当金の増減額(は減少)	24,691	26,393
固定資産除却損	914	3,908
前受金の増減額(は減少)	22,903	8,745
固定資産売却損益(は益)	4,850	685
受取補償金	32	-
前払金の増減額(は増加)	234,133	147,177
その他	53,644	49,714
小計	1,311,505	167,104
利息及び配当金の受取額	6,328	7,024
利息の支払額	71,265	77,636
法人税等の支払額	325,197	180,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,371	418,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	945,592	839,596
有形固定資産の売却による収入	13,948	685
定期預金の預入による支出	626	626
収用補償金の受取額	32	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	128,672	-
その他	3,397	2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,064,307	836,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	281,028	281,355
長期借入れによる収入	2,203,000	1,721,000
長期借入金の返済による支出	1,500,799	1,590,287
短期借入金の純増減額(は減少)	305,100	308,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,072	158,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,863	1,096,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,610,355	3,024,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,583,492	1,927,926

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員報酬	68,880千円	71,460千円
給料及び手当	347,013 "	371,757 "
広告宣伝費	115,593 "	113,180 "
貸倒引当金繰入額	5,832 "	1,522 "
減価償却費	45,195 "	44,052 "
賞与引当金繰入額	64,744 "	69,316 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	3,113,631千円	2,459,308千円
預入期間が3か月を超える定期預金	530,138 "	531,381 "
現金及び現金同等物	2,583,492千円	1,927,926千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	280,714	70	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	281,201	70	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,764,650	987,076	219,474	381,964	6,353,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,764,650	987,076	219,474	381,964	6,353,166
セグメント利益	362,708	409,462	28,672	70,037	870,881

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	870,881
全社費用(注)	166,910
四半期連結損益計算書の経常利益	703,970

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、興國不動産株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めた事に伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが114,964千円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。

また、2017年9月30日をみなし取得日として興國不動産株式会社を連結の範囲に含めており、当第2四半期連結累計期間において「その他」セグメントについて開示される売上高及び利益又は損失の金額はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	不動産・ 建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,988,673	1,034,608	736,914	383,404	6,143,600	30,737	6,174,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,988,673	1,034,608	736,914	383,404	6,143,600	30,737	6,174,338
セグメント利益又は 損失()	218,920	391,439	140,425	65,966	816,750	3,502	813,247

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	816,750
「その他」の区分の損失()	3,502
全社費用(注)	144,187
四半期連結損益計算書の経常利益	669,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	115円47銭	108円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	463,048	437,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	463,048	437,494
普通株式の期中平均株式数(株)	4,010,200	4,017,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	115円13銭	108円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,815	7,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期（2018年4月1日から2019年3月31日）中間配当については、2018年11月13日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

アズマハウス株式会社
取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 浦 上 卓 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 口 真 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。